

令和5年 掛川市の展望

令和5年、掛川市は「持続可能な地域」を目指して、「対話とチャレンジ」で、次の項目を中心に取り組んでいきます。

1 環境の持続可能性 ごみ減量の更なるステージへ

- ①資源を燃やさない仕組みづくり
 - ・使用済み紙おむつのリサイクルの実現に向け、事業者や近隣自治体と連携した研究
 - ・プラスチック製品の回収・資源化の方法について検討
 - ・生ごみや落ち葉のリサイクルの実現可能性についての研究
- ②ごみ減量日本一の継続 掛川市指定ごみ袋への小学生によるごみ減量メッセージの掲載や市民によるごみ減量アイデアワークショップを開催
- ③新たな廃棄物処理施設の処理方式や能力などを明確にする「基本計画」や、廃棄物処理の方向性などを示す「地域計画」を策定し、令和12年4月の供用開始を目指す
- ④再生可能エネルギーの地産地消を図り、再エネでの100%利用を目指す(RE100)

2 未来の担い手である子ども達のために

- ①小中学校再編計画を令和5年中頃に策定し、基本的な方針と、再編に着手する順番を中学校区単位で明示する
- ②1校目の小中一貫校建設に向けた基本構想策定のための検討委員会を年内に立ち上げ
- ③新たな学園づくりの早期実現に向けた原野谷中学校区の要望に対して、スピード感をもって取り組む
- ④中学生の新しい制服と校則の見直し 学校部活動から、かけがわ地域クラブ（仮称）へ

3 「人」の持続可能性への取り組み

将来にわたって活動の担い手を引き継ぐことができる仕組みづくり

- ・「協働のまちづくり」を支える自治会やまちづくり協議会などの人材不足への対応
- ・農業が若者にとって魅力的な職場となるような取り組み
- ・働く場所として選ばれる市役所となるための働き方改革

掛川茶未来創造プロジェクト概要 令和4年度～令和8年度

目指す姿 10年後も掛川が世界に誇れる「お茶のまち」であるために

現状と課題

- リーフ茶需要の減少、茶価の低迷による茶生産者の経営悪化
- 市内茶経営体数
536経営体（令和2年）
15年で1,415経営体（7割）減少
- 市内経営茶園面積
1,114ha（令和2年）
15年で570ha（3割）減少
- 生産者平均年齢
64.4歳（60歳代以上が7割超）
- 後継者の有無
約8割がなし
- 生産者の経営状況
約7割が悪く廃業を検討

茶生産者の現状は極めて厳しい。10年後に掛川が茶産地として存続しているか危ぶまれる。今が「有事」であることを認識し、茶産地として持続的に発展するための積極的なチャレンジと大胆な構造改革が急務。

重要指標

持続可能な掛川茶生産を可能とする茶園面積及び茶産出額

経営茶園面積

現状1,114ha ⇒ 目標1,000ha

生産及び流通の構造改革、基盤整備、担い手の育成等を徹底して行い経営面積の減少にブレーキをかけ、掛川茶の持続に必要な茶生産量を確保する

茶産出額

現状31億円 ⇒ 目標40億円

有機栽培茶及び碾茶製造の拡大、茶商と連携しての計画生産の実施、輸出の促進、リブランディングによる消費拡大策の推進等により収益性を向上させ、生産者の経営を安定化させる。

※目標年：令和8年度

課題解決のための施策

【生産】茶産地掛川を支える一次産業の所得向上

- ①持続可能な茶生産体制・基盤の再構築
 - ・組織経営体の育成
 - ・基盤整備の積極的実施
- ②需要に応じた茶生産への転換
 - ◎有機栽培の拡大
 - ・碾茶製造に向けた取組強化
- ③環境に配慮した茶生産体制
 - ・世界農業遺産の活用
 - ・みどりの食料システム戦略対応

【流通】時代を先取りする流通構造への転換

- ①茶の流通構造改革
 - ◎持続可能な荒茶取引（茶業版フェアトレード）環境の整備
- ②消費者ニーズに対応した商品開発
 - ・消費者の生活様式に対応した商品開発
- ③海外輸出への対応
 - ・生産者も含めた輸出推進体制の構築

【消費】茶産地掛川の持続を可能とする消費拡大策の推進

- ①掛川茶のブランド力強化と効果的な情報発信
 - ◎掛川茶リブランディングプロジェクトの推進
- ②コト（体験等）の充実化による消費拡大
 - ・お茶に関する体験メニューの充実化
- ③緑茶効能の有効活用
 - ・緑茶効能に関する情報発信の充実化

持続可能な荒茶取引（茶業版フェアトレード）環境の整備

現状と課題

- ・荒茶は、茶市場や斡旋業者を經由して流通することが多数であり、市場原理が色濃く反映されることから取引価格が安定せず、価格の下落も際限なく進むことから、生産コストに見合った価格での販売が困難。
- ・価格が低迷している現状では生産者にとって著しく不利な構造となっている。
- ・安定した売り上げが見込めないことから、茶生産者の経営が困難になり離農の要因となっている。
- ・生産者の減少が進めば、仕入れるべき荒茶の生産量が確保できず、茶商社にとっても深刻な問題である。
- ・長い慣習の中で行われている荒茶の流通構造から、生産者の持続可能な経営を担保する新たな流通構造の構築が必要となっている。

課題解決のための施策

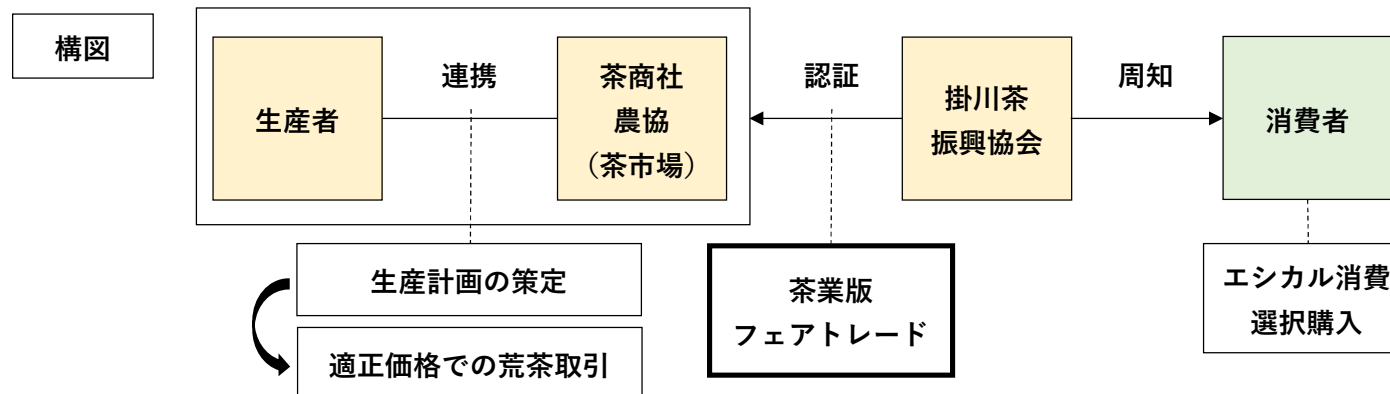
①生産者と茶商社の連携による生産計画に基づき適正な取引価格を設定する仕組みの構築

- ・需要と供給のバランスを保つための様々な品質と量の生産計画により、茶商社による安定した商品販売を可能にすることで、相場によらず適正な価格で継続的に荒茶を販売できる仕組みを構築し、生産者が安心感と公平感を持って経営を持続的に行える環境を目指す。

②茶業版フェアトレード認証制度の創設

- ・上記の流通構造が危機的状況にある生産者を守り、持続的な茶生産を可能とするものであることを消費者に示す仕組みをつくることで、エシカル消費を喚起する。

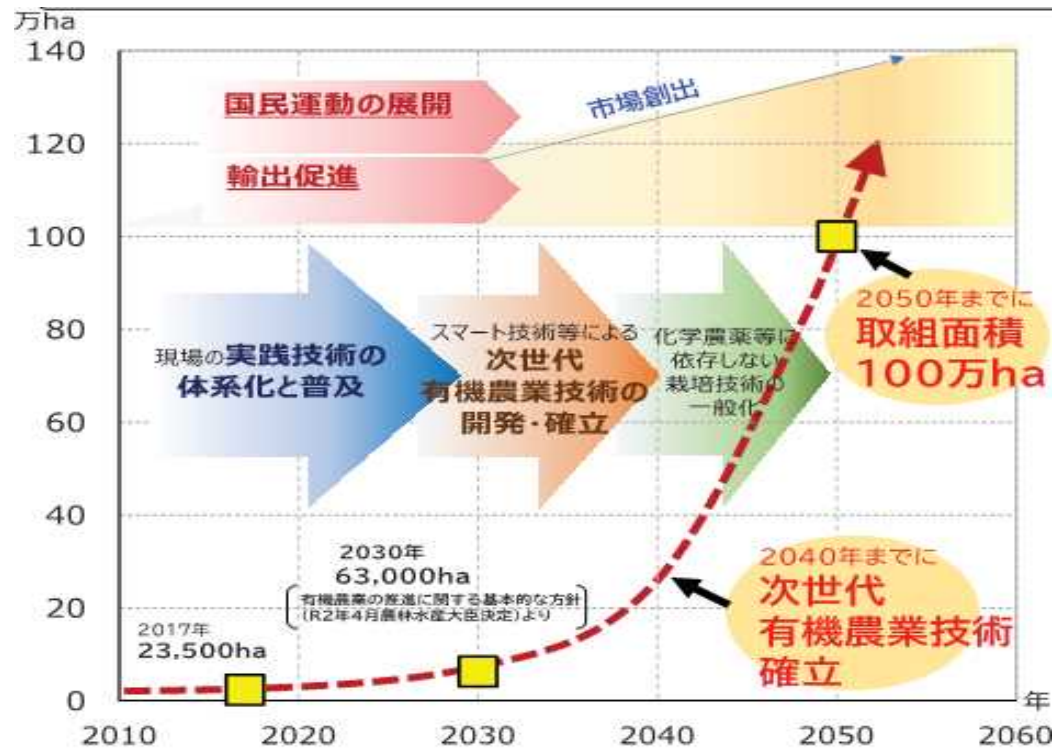
③茶生産者の経営の成立及び必要な生産量を確保するための茶市場の在り方検討



有機農業の取組の拡大

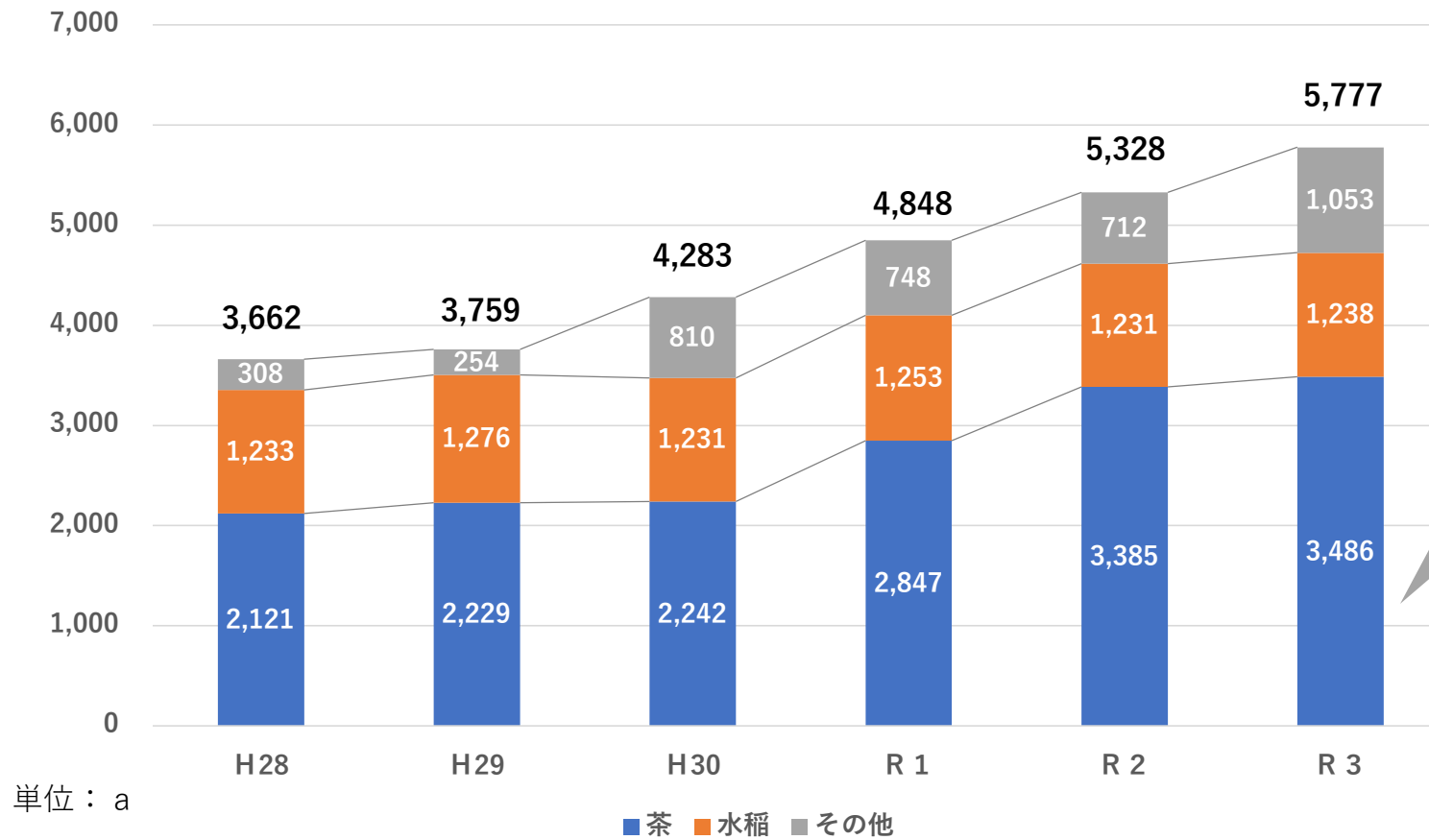
みどりの食料システム戦略（目標）

- 2050年までに、オーガニック市場を拡大しつつ
耕地面積に占める**有機農業の取組面積を25%**（約100万ha）に拡大



掛川市の有機農業の現状

市内有機農業取組面積の推移



R3 経営耕地面積
2,950ha
うち有機取組面積
58ha
割合 約2%

オーガニックビレッジ

有機農業産地づくり推進事業

市主導での取組を推進

- ・有機農業の生産から消費まで一貫した取組
- ・農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ取組
- ・物流の効率化や販路拡大等の取組と一体的に支援

生産

- ・有機農業にまともって取り組む地域の形成
- ・堆肥等有機資材の供給体制の構築
- ・集出荷体制の構築

- ・産消提携
- ・ECサイトの構築
- ・直売所の充実

消費

- ・学校給食での利用
- ・マルシェなど地域内流通での地産地消の展開
- ・地域外都市との連携（互産互消）

- ・産地リレー体制の構築
- ・ビジネスマッチング

加工・流通

- ・有機農産物を原料とした加工品の製造
- ・地域の外食や旅館などでの利用

**2025年までに100市町村で
オーガニックビレッジを宣言
(有機農業の取組を全国で面的に展開)**

- ・量販店での有機コーナー設置

掛川市での事業展開

令和4年度

実施計画策定

- 実施計画策定**
生産者、事業者、消費者、行政等により検討
- オーガニックビレッジ宣言**
市長による宣言
- 視察研修**
茶：九州の有機農家
米：石川県の有機農家
- 情報発信事業**
消費者に有機農業に対する理解を深めていただくためのPR動画及びパンフ作成

令和5年度

体制構築

- 推進体制の構築**
生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ取組を推進するための体制構築
- マルシェなどの開催**
- 量販店、直売所などでの有機コーナー設置**
- SNS等での情報発信**
- 研修、研究、試験**
- 次年度以降の取組検討**

令和6年度

継続的な実施

- 実施計画に基づく取組を継続的に実施**
- 新たな取組の検討、実施**